

共生社会・日本をつくるための政策課題と野党第1党の責任

▶ 6・18生活研シンポジウムへの2ヵ月後のコメント

日本の貧困層とはだれか

大沢 真理

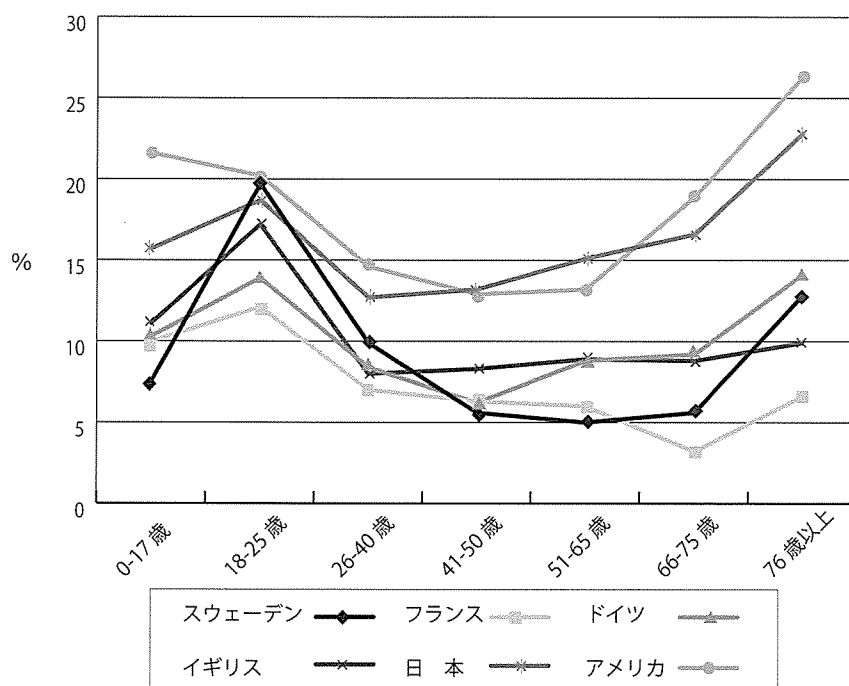
東京大学教授・生活研理事

格差の拡大はともかくとして、(相対的)貧困率が高いといっても実感が伴わない人が多いかもしれない。OECDでは、世帯の所得を世帯規模(人数)でならして「等価」所得といわれるものにして並べたとき、ちょうど中央にくる値(中央値)の50%に満たない低所得を、相対的貧困と定義する。所得は、当初所得(税込み収入)から直接税と社会保険料を除き、社会保障の現金給付(児童手当、失業手当、年金)を加えた可処分所得を基本とする(当初所得レベルで見ると場合もある)。等価にするためには世帯員の数の平方根で割る。直近の2009年の日本では、年間の可処分所得にして112万円が相対的貧困基準だった。4人家族なら2倍の224万円になる。

G5とスウェーデンについて2009年の年齢階級の貧困率を示すと、下図のようになる。日本の貧困の状況は、子どもを別とすれば、ほとんどアメリカと重なり、51歳から65歳ではアメリカより高い。アメリカはOECD諸国で貧困率が最高レベルの国である。

日本の貧困の特徴は、第一に、女性、とくに母子世帯においてワーキングプアとなるリスクが高いことにある。日本のひとり親世帯の貧困率は、アメリカよりも格段に高く、しかもひとり親の就業率が80%以上と他国よりも高い。それらのワーキングプアの一定部分は、政府の所得移転、とくに社会保険料負担によって作り出されている。社会保険料負担が低所得者にとって不釣り合いに重いために、

図 年齢階級別の貧困率、2009年



出所：OECD.StatExtracts より作成

それがなければ貧困でなかった層が貧困に陥っている。まさに「官製」ワーキングプアである。

特徴の第二は、貧困者に占める高齢者の割合が、人口構造の変化以上に上昇するという「貧困の高齢化」である。これは高齢者の貧困率が—1980年代以来低下してきたとはいえ—、労働年齢人口の貧困率よりも相当に高いために生じている。だが、高齢者のほうが現役よりも貧困率が高いというのは、いずれの国にも見られる「自然な」ことではない。

特徴の第三は、日本の高齢者の貧困が女性に集中し、高齢単身女性の貧困率が主要国に比べて断然高いと見られることである。その要因は、公的年金制度の設計も「男性稼ぎ主」中心であり、低賃金

層にとって所得代替率が低く、死別や離別を経験した高齢女性の貧困リスクを軽減するには設計されていないことにある。

日本では、社会保障給付が他国よりも著しく高齢者に集中しており、年金給付費の対GDP比も、OECD諸国のトップレベルではないものの、2番手にはつけている。にもかかわらず高齢者の貧困を防ぐことができていないという意味で、きわめて非効率である。そのおもな要因は、年金給付に最低保障がないことにある。民主党の政策である最低保障年金は、きわめて重要であり、ぜひ堅持していただきたい。■